

株式会社産業革新機構の概要

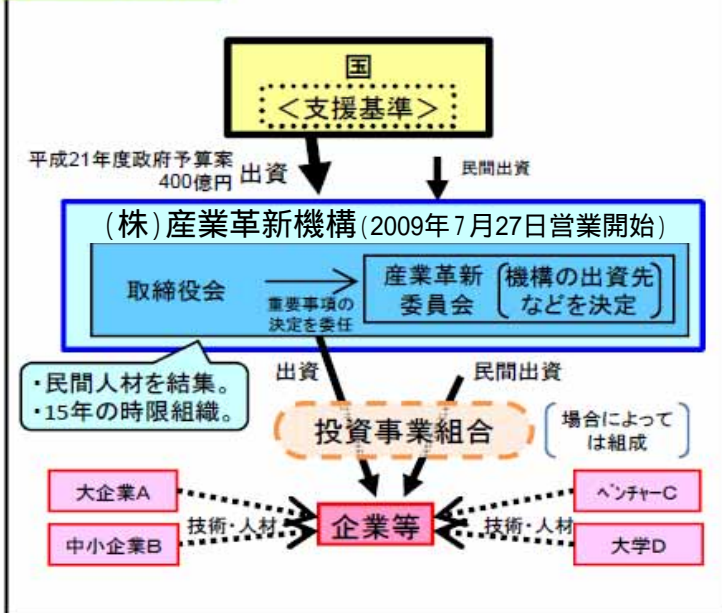
事業の目的

- 構造的な資源高という制約の下で成長性の高い市場を獲得することが必要。(環境エネルギー分野、医薬(ライフサイエンス)分野等)
- 大企業、中小企業、ベンチャー、大学等に分散している結果、十分実力を発揮できない技術、事業を集約化・組み合わせ、上記市場の獲得に必要な力強い事業を育成。
- 金融危機の結果イノベーションを支えるリスクマネーが世界的に不足。公的資金で下支えをしないと世界的に「失われた〇年間」となる可能性。他方、金融危機で大企業からのスピノフが促進され、集約化を進めるには追い風。

事業の内容

- 国は、支援基準を定め、株式会社産業革新機構の体制整備を行い、革新的な経済産業構造への転換に資する事業等に対して資金供給を行う。
- 機構は、株式会社形態による時限組織とし、民間ノウハウを最大限活用し、効率的な投資を行う。

実施体制



投資対象のイメージ

【課題①:最先端基礎技術の結集】

- ・次世代2次電池などのような基礎研究分野において、大学等の組織の壁を超えて技術を集約し、組み合わせてライセンス供与。

【課題②:ベンチャーと大企業等をつなぐ仕組みの創設】

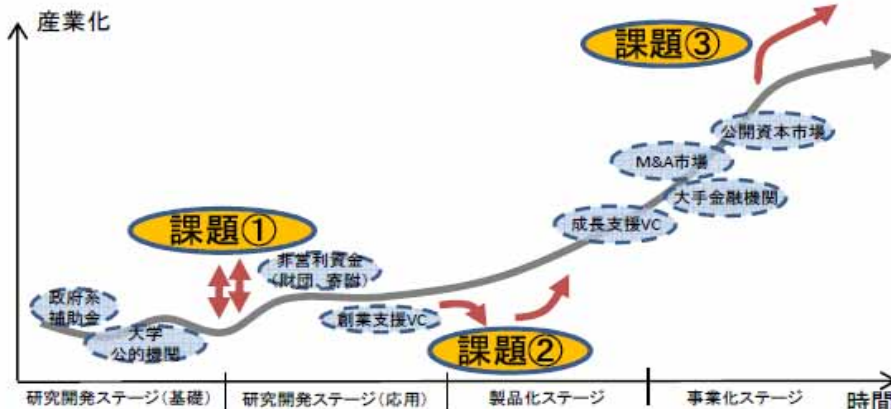
- ・ベンチャーキャピタル・中小ベンチャー企業と、事業化を担う大企業等をつなぐ「セカンダリー投資」の仕組みを創設。

【課題②～③:大企業等の中で埋もれた技術・事業の再編・集約】

- ・技術的に優位であるものの十分に価値を発揮できていない事業や技術を括りだし、他と組み合わせ、資金・人材を集中投下。

【課題③:環境ソリューションサービスを創造】

- ・個別のプラントメーカー等が保有する大気汚染・水質汚濁・廃棄物の処理技術を結集し、需要が拡大するアジア市場に環境ソリューションサービスとして提供。



概要

イノベーションの実現は成長の起爆剤であり、「イノベーション創出総合戦略」や「経済成長戦略大綱」に基づき、イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みを強化する観点から、地域イノベーションの強化を図っていくことが喫緊の課題となっている。

このため、これまでの「知的クラスター創成事業(第I期)」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。

知的クラスター創成事業(第I期)

背景

第2期科学技術基本計画(平成13年3月)において、「知的クラスター」の形成を推進するとされたことを受け、文部科学省では、平成14年4月より、「知的クラスター創成事業(第I期)」を実施(全国18地域。平成18年度末に11地域が事業を終了し、平成19年度末に4地域が終了予定。)

「知的クラスター」:

知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積

成果

各地域において、クラスター形成に向けた取組が着実に進捗

①産学官連携体制の構築

効果的な産学官の協働体制が構築されつつある。

②共同研究開発成果の事業化等

特許出願、製品化等の事業化、ベンチャー起業等多くの成果があがっている。

③地域独自の取組の進展

ベンチャーファンドの設立など、地方自治体においても本事業と連動した各種施策が実施されている。

【成果事例】

・産学官参加研究者数

平成18年度は **2,654人(うち産は927人)**

・特許出願件数 **2,230件**

・事業化件数(商品化・企業化等) **803件**



着実に成果はあがってきているが、持続的なイノベーションを創出するクラスター形成のためには更なる投資が必要
(クラスター形成には10年~30年程度必要)

第3期科学技術基本計画

○地域クラスターの形成

・地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を推進

・国は、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成

知的クラスター創成事業(第II期)

○メリハリの効いた予算配分

- ・19年度実施の終了評価等を踏まえ、**世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に対して重点的支援**
- ・研究開発分野やクラスターの進捗度合いに応じて、**地域ごとに柔軟に予算配分**

【事業実施地域数】

平成19年度は、6地域を採択

平成20年度は、3地域で要求

(5億円~10億円程度/年/地域)

※「クラスター発展可能性調査」の結果等も参考にして選定(新規地域の参入もあり得る)

○地域の自立化の促進

- ・地域の自立性をより一層高めるために、**クラスター形成に向けた取組に対して、国費の1/2以上の資金を地域が支出**

○関係府省間連携の強化

- ・内閣府の科学技術連携施策群「地域科学技術クラスター」の取組の下、関係府省の事業との連携強化を図る

○広域化・国際化の促進

- ・異分野間連携の促進や新興融合分野への拡大などにより、クラスターのポテンシャル・国際競争力を高める観点から、**他のクラスターや都市エリア事業実施地域、産業クラスター計画、海外のクラスターなどとの連携強化を目的とした各地域の取組を勧奨**